

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月11日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼尻 俊一

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (千円)	6,298,543	7,687,571	8,982,411
経常利益 (千円)	106,833	142,606	121,505
四半期(当期)純利益 (千円)	59,219	112,325	78,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,821	161,470	122,633
純資産額 (千円)	5,154,036	5,347,069	5,244,998
総資産額 (千円)	7,657,015	8,159,911	7,792,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.01	18.52	13.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		18.47	
自己資本比率 (%)	67.3	65.5	67.3

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.71	6.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第3四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策により企業収益の改善や株式市場の好転が見られるものの、円安進行に伴う物価上昇への不安と消費税増税後の消費マインド冷え込みの長期化、新興国経済の成長減速や地政学的リスクの不安感もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間においては、主力事業の防護服・環境資機材事業における官公庁関連の大口需要への対応に加え、丸幸株式会社子会社化による影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,687,571千円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は139,183千円（前年同四半期比34.0%増）、経常利益は142,606千円（前年同四半期比33.5%増）、四半期純利益は112,325千円（前年同四半期比89.7%増）となり増収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、原子力発電所向け販売の減収に加え、一般産業向け需要も本格的な景気回復には至っておりませんが、官公庁関連の大口需要へ対応することができました。この結果、売上高は3,014,206千円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益（営業利益）は221,574千円（前年同四半期比6.2%増）となり増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が大きく、売上高は1,172,772千円（前年同四半期比8.4%減）と減収となり、また円安による仕入れコスト上昇の影響もあり、セグメント利益（営業利益）は26,553千円（前年同四半期比50.2%減）と減益になりました。

アパレル資材事業におきましては、売上、利益とも丸幸株式会社子会社化による影響が大きく寄与し、売上高は2,492,599千円（前年同四半期比68.1%増）、セグメント利益（営業利益）は120,770千円（前年同四半期比22.2%増）となり増収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用は261,729千円であります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、6,316,361千円となりました。これは、主として官公庁関連の大口需要への対応などで受取手形及び売掛金が535,506千円増加し、現金及び預金が152,373千円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、1,843,550千円となりました。これは、主として遊休土地の売却や減価償却などにより有形固定資産が90,498千円減少し、WEB受注システムの取得などにより無形固定資産が22,393千円増加、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等で投資その他の資産が19,938千円増加したためであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて367,704千円増加し、8,159,911千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、2,277,288千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が311,064千円増加し、1年内償還予定の社債が70,000千円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、535,553千円となりました。これは、主として社債が55,000千円増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、5,347,069千円となりました。これは、主として利益剰余金が51,689千円増加、その他の包括利益累計額が49,145千円増加したためであります。

(3) 仕入及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、アパレル資材事業の仕入及び販売の実績が前年同四半期と比較して著しく増加しております。これは、主として平成26年2月に丸幸株式会社を子会社化し連結の範囲に含めたことによるものであり、仕入実績は1,963,997千円（前年同四半期比73.4%増）、販売実績は2,492,599千円（前年同四半期比68.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,060,900	60,609	
単元未満株式	普通株式 3,801		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		60,609	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	20,700		20,700	0.34
計		20,700		20,700	0.34

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 (CEO)	代表取締役会長	鈴木 裕生	平成26年11月1日
代表取締役社長 (防護服・環境資機材営業本部長)	代表取締役社長 (営業本部長)	沼尻 俊一	平成26年11月1日
取締役顧問 (アパレル・たみ資材営業本部長)	取締役顧問	黒田 良	平成26年11月1日
取締役 (執行役員防護服・環境資機材営業本部営業第一部部長)	取締役 (執行役員業務本部長)	斉藤 文明	平成26年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,987	1,508,614
受取手形及び売掛金	2,767,955	2 3,303,461
商品及び製品	1,093,975	1,113,935
原材料	236,794	249,966
その他	150,920	152,935
貸倒引当金	10,143	12,552
流動資産合計	5,900,490	6,316,361
固定資産		
有形固定資産	1,441,699	1,351,201
無形固定資産	93,225	115,619
投資その他の資産		
投資有価証券	183,388	218,323
保険積立金	97,631	99,103
その他	76,094	59,805
貸倒引当金	324	502
投資その他の資産合計	356,790	376,729
固定資産合計	1,891,716	1,843,550
資産合計	7,792,206	8,159,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599,122	1,910,186
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
未払金	46,242	51,005
未払法人税等	30,680	9,165
賞与引当金	59,300	30,130
その他	149,514	183,100
流動負債合計	2,048,560	2,277,288
固定負債		
社債	180,000	235,000
退職給付に係る負債	214,701	176,243
役員退職慰労引当金	103,020	109,450
繰延税金負債	926	14,860
固定負債合計	498,647	535,553
負債合計	2,547,207	2,812,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,096,233	1,097,074
利益剰余金	3,167,863	3,219,552
自己株式	2,876	2,480
株主資本合計	5,148,865	5,201,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,847	59,430
為替換算調整勘定	61,285	85,848
その他の包括利益累計額合計	96,133	145,278
純資産合計	5,244,998	5,347,069
負債純資産合計	7,792,206	8,159,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	6,298,543	7,687,571
売上原価	5,116,679	6,334,571
売上総利益	1,181,863	1,352,999
販売費及び一般管理費	1,077,984	1,213,816
営業利益	103,879	139,183
営業外収益		
受取利息	437	484
受取配当金	3,557	5,087
受取賃貸料	1,980	2,035
その他	5,710	3,177
営業外収益合計	11,685	10,785
営業外費用		
支払利息	1,707	2,465
社債発行費	2,113	2,863
為替差損	4,842	1,782
その他	68	249
営業外費用合計	8,731	7,361
経常利益	106,833	142,606
特別利益		
固定資産売却益	13,148	2,380
投資有価証券売却益	-	271
特別利益合計	13,148	2,652
特別損失		
固定資産売却損	805	-
固定資産除却損	840	12
減損損失	2,155	91
特別損失合計	3,801	103
税金等調整前四半期純利益	116,180	145,156
法人税、住民税及び事業税	23,206	20,192
法人税等調整額	33,754	12,639
法人税等合計	56,960	32,831
少数株主損益調整前四半期純利益	59,219	112,325
四半期純利益	59,219	112,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,219	112,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,766	24,583
為替換算調整勘定	32,835	24,562
その他の包括利益合計	35,602	49,145
四半期包括利益	94,821	161,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,821	161,470
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形裏書譲渡高	68,521千円	94,959千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形		95,945千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	67,555千円	53,242千円
のれんの償却額		2,638千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	100,531	17.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	60,636	10.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,646,204	1,279,707	1,482,521	5,408,434	890,109	6,298,543		6,298,543
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,212	0	12,119	13,332	40,563	53,896	53,896	
計	2,647,417	1,279,708	1,494,641	5,421,767	930,672	6,352,440	53,896	6,298,543
セグメント利益	208,565	53,334	98,848	360,748	27,256	388,004	284,124	103,879

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 57千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 284,067千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,014,206	1,172,772	2,492,599	6,679,578	1,007,993	7,687,571		7,687,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,801		4,189	5,990	60,875	66,866	66,866	
計	3,016,007	1,172,772	2,496,789	6,685,569	1,068,868	7,754,437	66,866	7,687,571
セグメント利益	221,574	26,553	120,770	368,898	34,675	403,574	264,391	139,183

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 2,661千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 261,729千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円01銭	18円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,219	112,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,219	112,325
普通株式の期中平均株式数(株)	5,913,605	6,064,322
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		18円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		16,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元のため
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：200,000株(上限)
4. 株式取得価額の総額：140,000千円(上限)
5. 自己株式取得の期間：平成27年3月12日から平成27年7月31日まで
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月11日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。